

今年度の予算の特徴

政策主導型予算編成の導入

今回は、これまでの戦略型予算編成から、職員のさらなるマネジメント力の発揮を図るため、事業の選択と集中に重点をおいた政策主導型予算として、予算編成を行いました。

一般会計は1.3%の増、特別会計は3.3%の増、企業会計は14.6%の減

今年度の一般会計の予算は745億9千300万円で、前年度より9億2千800万円の増加となりましたが、これは昨年度企業会計であった市営住宅事業会計が一

般会計となったことによるものです。

特別会計予算は331億2千823万円で、前年度より10億6千846万円の増加となりました。これは、国民健康保険事業、介護保険事業における給付費などが増加したことによるものです。

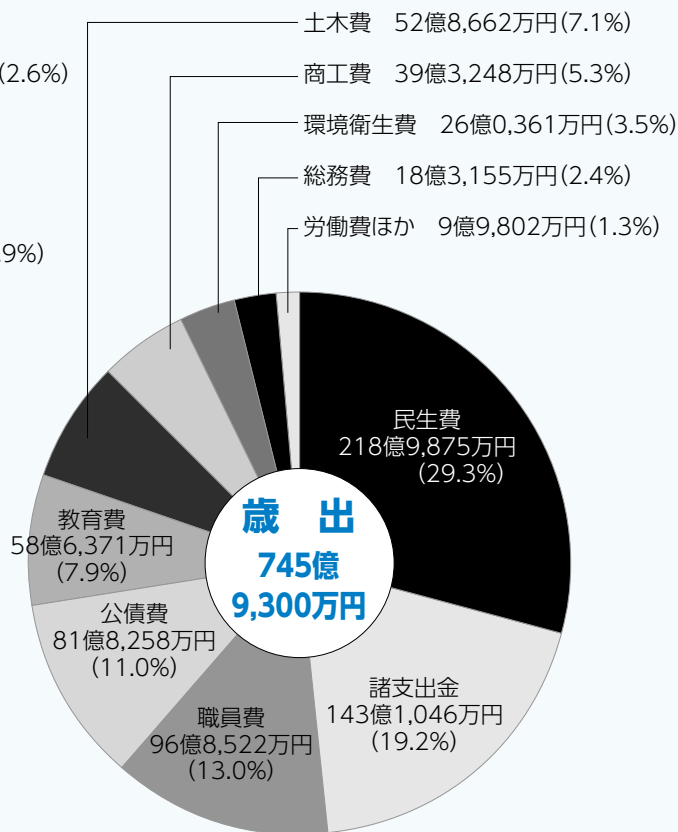
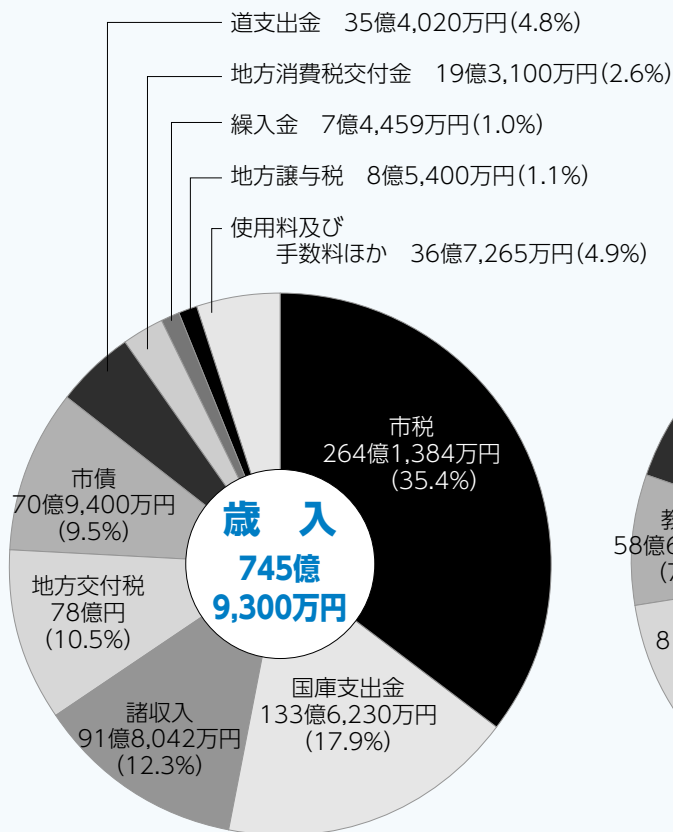
今年度の企業会計の予算は、208億2千404万円で、前年度より35億6千608万円の減額となりました。これは、民間移譲に伴う自動車運送事業会計の閉鎖、会計方式変更により市営住宅会計が一般会計となったことによるものです。

平成24年度予算 1,285億4,527万円

(単位:千円)

会計名	24年度 予算額	23年度 予算額	比較増減	増減率 (%)
一般会計	74,593,000	73,665,000	928,000	1.3
特別会計				
国民健康保険事業	18,048,470	17,567,930	480,540	2.7
沼ノ端鉄北土地区画整理事業	597,307	614,797	△17,490	△2.8
職員退職手当基金	2,190,853	2,401,759	△210,906	△8.8
霊園事業	84,226	75,548	8,678	11.5
介護保険事業	10,344,704	9,764,897	579,807	5.9
後期高齢者医療	1,862,671	1,634,837	227,834	13.9
計	33,128,231	32,059,768	1,068,463	3.3
企業会計				
水道事業	3,990,529	4,065,129	△74,600	△1.8
下水道事業	6,511,471	6,557,395	△45,924	△0.7
自動車運送事業	(閉鎖)	1,383,637	△1,383,637	△100.0
市立病院事業	9,992,982	10,174,843	△181,861	△1.8
土地造成事業	71,090	68,585	2,505	3.7
市営住宅事業	(一般会計へ)	2,003,679	△2,003,679	△100.0
公設地方卸売市場事業	257,971	136,856	121,115	88.5
計	20,824,043	24,390,124	△3,566,081	△14.6
合計	128,545,274	130,114,892	△1,569,618	△1.2

一般会計の予算内訳



一般会計の予算